

経営発達支援計画

令和元年度事業実施状況報告書

(事業評価用資料)

作成日：令和2年3月19日

(実施商工会：桑折町商工会・国見町商工会・川俣町商工会)

《事業評価にあたって》

1. 事業評価の目的について

桑折町、国見町、川俣町における小規模事業者の発展的経営に資する効果的な経営支援を図るため、本事業遂行状況及び個社における支援効果に関して客観的評価を受けることにより、支援内容改善につなげることを目的とする。

2. 評価事業項目について

次の事業項目1～10に関して評価を行う。

分類	事業項目
個社に対する伴走型経営支援に関する取組	1. 地域経済動向調査に関すること 2. 経営状況の分析に関すること 3. 事業計画策定支援に関すること 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること 5. 需要動向調査に関すること 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること
経営環境強化・改善に関する取組	7. 地域経済の活性化に資する取組
本事業の円滑実施と支援力向上に関する取組	8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること 9. 経営指導員等の資質向上等に関すること 10. 事業評価及び見直しをするための仕組みに関すること

3. 評価方法について

評価事業項目ごとに事業の実施方法や目標達成率、その成果等から総合的に判断し、事業評価委員会による評価及び自己評価を行う。評価の判定は次のとおりとする。なお、付随して事業評価委員会による提言・提案について求めることとする。

【評価基準：A・B・C・D】

- A. 実施され効果が見られる
- B. 実施され効果が期待できる
- C. 実施されたが効果が見られない、改善を要する
- D. 実施されなかった、実施されたが目標数を大幅に下回っている。見直しを要する。

4. 評価の反映

事業評価委員会による評価及び提言・提案、並びに自己評価を踏まえ、経営支援会議において改善案を検討し、事業計画等に反映する。

I 事業評価期間	
令和元年度（平成31年度） 令和元年4月1日～令和2年3月31日	
II 昨年度の反省項目と改善内容	
【事業評価判定】	
1. 地域経済動向調査に関する こと	A ・ B ・ C ・ D
2. 経営状況の分析に関する こと	A ・ B ・ C ・ D
3. 事業計画策定支援に関する こと	A ・ B ・ C ・ D
4. 事業計画策定後の実施 支援に関すること	A ・ B ・ C ・ D
5. 需要動向調査に関する こと	A ・ B ・ C ・ D
6. 新たな需要開拓に寄与 する事業に関すること	A ・ B ・ C ・ D
【事業評価委員会の助言・提言】	【改善内容】
<p>①項目間連携を図り、メリハリのある事業実施及び 個社支援に努めること。</p> <p>②事業内容が多い中、効率的・効果的に遂行しな ければならぬ為、事業内容を整理、精査して実施 すること。（ex 調査事業の統合など）</p> <p>③今後の経営環境推移を考えた支援を行うこと。特 に、ITの積極的活用による生産性向上、効果的事 業運営について注力した支援を行って欲しい。</p>	<p>①点での支援ではなく、個社支援・伴走型支援につ いて企業支援会議の中で意識統一を図ったとと もに、ポイントを絞った事業実施（本年度は、販 路開拓の具体的支援策に注力）及び本事業が商工 会の日常業務を担う支援体制作りについても話 し合い、商工会の業務改革についても進めていく こととした。</p> <p>②実施内容を支援会議の中で協議し、今までの経済 動向調査方法を改め、3町合同の統一調査を実施 し、少なかった調査数をカバーするとともに、改 めて支援ニーズの洗い出しを行うこととした。</p> <p>③計画内にあるITを活用した販路開拓支援を更 に掘り下げ、その具体的利用方法について専門知識 を用いた支援を行うべく、ECセミナー開催を盛 り込むこととした。</p>

Ⅲ 本年度事業実績

1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 地域内を対象とした「景況調査」の実施による情報収集

3町地域内の主要4業種（小売業・サービス業・製造業・建設業）の15事業所に対して定点調査する計画であるが、調査数が少ないことから偏った情報となった。事業評価委員会からの指摘も踏まえ、本年度は全会員事業所を対象に3町統一の「経済動向調査」を実施。データより調査報告書を作成しHPへ掲載。調査状況は次のとおり。

[3町統一経済動向調査実施状況]

調査内容	①創業年数、②従業員数、③景況状況（売上・採算・資金繰り・雇用者数・設備投資）、④経営問題、⑤支援ニーズ、⑥支援施策・制度				
調査数及び回収数		桑折町	国見町	川俣町	合計
	調査票配布枚数 (対象会員事業所)	245件	195件	352件	792件
	回収数	105件	108件	175件	388件
	回収率	42.8%	55.3%	49.7%	48.9%
データ分析と公開	3町集計データを統合して分析し、報告書を作成。ホームページへ掲載。 経済動向調査 経営課題上位3位 1.売上減・停滞 2.原材料・燃料高騰 3.設備不足・老朽化				
主な活用	支援事業所に対する環境分析においてデータ活用。				

※ 調査結果詳細は、調査報告書に記載。

(2) 関係機関誌からの情報収集

当初計画にて想定した活用機関誌は、それぞれ用いられる景況判断指数が異なることから、利用する上でわかりにくいことがわかった。平成30年度より福島県商工会連合会発行「中小企業景況調査報告書」、全国商工会連合会発行「中小企業景況調査報告書」の利用に統一して四半期毎にデータを取得。本年度も継続してデータを取得し、ホームページへ掲載して活用を行った。

(3) インターネットからの情報収集と分析・提供

インターネットを通じたシステム活用、ホームページからの情報収集を実施。

[主に有効利用したホームページ・システムと経済動向分析内容]

HP・システム名称	分析及び提供内容
地域経済分析システム (RESAS)	・事業計画策定時の需要参考資料として、人口マップデータを利用。
J-Net21 (中小企業ビジネス支援サイト)	・創業支援時における事業計画策定支援において、業種別指標を利用。

(4) 空き家空き店舗調査の実施

創業支援促進を図るため標記調査を実施。あわせて情報提供を図る。

桑折町	町と連携し、2月より空き店舗の再調査を実施。所有者都合により情報提供可能物件無し。
国見町	中心商店街において、閉店した店舗に対し調査を実施。
川俣町	調査方法・時期について町と調整中

【数値実績】

実施項目	H31年度 目標	H31年度 実績	達成率	備考
景況調査による調査事業所延べ件数	60	60	100%	経済動向調査のほか、景況調査も実施。
桑折町商工会	20	32	—	
国見町商工会	16	8	—	
川俣町商工会	24	20	—	
関係機関誌からの情報収集・集約回数	4	4	100%	県連及び全国連より情報収集
空き家空き店舗調査回数	3	3	100%	情報提供(利用可能)に至るまでが課題。所有者の意向と店舗兼住宅が難点
桑折町商工会	1	1	—	
国見町商工会	1	2	—	
川俣町商工会	1	0	—	
経済動向調査及び空き家空き店舗調査結果のホームページ掲載(更新)数	15	3	20%	経済動向調査の更新 各会1回 空き店舗掲載情報無し
桑折町商工会	5	1	—	
国見町商工会	5	1	—	
川俣町商工会	5	1	—	

2. 経営分析に関すること

(1) 継続支援中の事業所に対する経営分析(財務分析)

企業支援会議及び経営マネジメント会議において、記帳代行事業所及び金融支援事業所に対して重点的分析支援を行うことを協議し、ピックアップした事業所に対し分析及び経営財務状況と経営課題の説明を行った。

商工会名	記帳代行者への 財務分析(件)	金融相談者への 財務分析(件)	合計	うち、ロカベン による分析
桑折町	1件	7件	8件	1件
国見町	6件	1件	7件	7件
川俣町	0件	5件	5件	5件
合計	7件	13件	20件	13件

※主に利用した分析システム等：ローカルベンチマーク・経営診断自己分析システム

(2) 経営状況個別診断会の開催(財務・非財務分析)

3商工会ごとに年2回(合計6回)の当初計画に沿って標記診断会を開催。参加事業所に対する経営状況を整理分析支援した。

商工会名	開催回数	参加者数	うち、ロカベン による分析	相談後の主な支援内容
桑折町	2回(8/21、11/27)	1名	0件	事業計画ブラッシュアップ支援
国見町	2回(11/26、1/16)	1名	1件	事業計画策定支援
川俣町	1回(2/6)	9名	0件	事業計画策定支援
合計	5回	11名	1件	

(3) 専門家・関係機関と連携した経営分析（財務・非財務分析）

高度な経営分析を要する事業所に対し、専門家及び関係支援機関と連携し分析支援を行った。

商工会名	高度な分析を要する 支援案件数	専門家・支援機関 との連携件数	具体的連携先 (専門家名・連携機関名)
桑折町	0件	0件	—
国見町	0件	1件	中小企業診断士
川俣町	0件	0件	—
合 計	0件	1件	

(4) その他の経営分析（財務・非財務分析）

その他（上記（1）～（3）以外）の経営分析支援。各種手法及び分析ツールを利用し、経営状況整理を行った。具体的分析手法は次の通り。

	その他の財務分析 支援件数	その他の非財務分析 支援件数	具体的分析手法
桑折町	7件	7件	(PEST分析 1件) (ロカベン 1件) (SWOT分析 6件) (3C分析 1件) (財務分析ツール 1件) (その他 1件)
国見町	0件	1件	(PEST分析 1件) (ロカベン 1件) (SWOT分析 1件) (3C分析 1件) (財務分析ツール 1件) (その他 1件)
川俣町	0件	11件	(PEST分析 1件) (ロカベン 1件) (SWOT分析 11件) (3C分析 1件) (財務分析ツール 1件) (その他 1件)

【数値実績】

実施項目	H31年度 目標	H31年度 実績	達成率	備考
経営分析事業所数	39	55	141%	財務・非財務分析
桑折町商工会	13	15	—	
国見町商工会	9	9	—	
川俣町商工会	17	31	—	

3. 事業計画策定支援に関すること

(1) 一般の小規模事業者に対する事業計画策定支援

小規模事業者持続化補助事業支援をきっかけとして事業計画策定を支援。また、伴走型小規模事業者支援推進事業に則り、消費者動向調査対象とする事業所の需要に基づく計画策定支援、更には「事業戦略塾」による具体性ある計画策定を支援した。

[経営計画策定セミナー（事業戦略塾）開催による支援実績]

- 参加対象者：一般事業所、事業承継予定者
- 開催日時：11/11、11/18、11/25 18：00～21：00
- 開催場所：コラッセふくしま

[セミナー受講者に対する計画策定支援]

商工会名	参加者数	うち、計画策定支援数	計画策定にあわせ申請した各種支援制度等	制度採択数	連携支援先
桑折町		3件 (一般事業計画 3件) うち、支援中 3件 0件 (事業承継計画 0件) うち、支援中 0件	持続化補助金 0件 いきいき補助金 0件 もの補助金 0件 経営力強化計画 0件 先端設備導入 0件 経営革新計画 0件 事業承継補助 0件 マル経融資制度 0件 被災関連制度 0件 その他 0件	0件	—
国見町	14名 (うち、3町外からの参加3名)	2件 (一般事業計画 2件) うち、支援中 2件 0件 (事業承継計画 0件) うち、支援中 0件	持続化補助金 0件 いきいき補助金 0件 もの補助金 0件 経営力強化計画 0件 先端設備導入 0件 経営革新計画 0件 事業承継補助 0件 マル経融資制度 0件 被災関連制度 0件 その他 0件	0件	中小企業診断士 (2回)
川俣町		0件 (一般事業計画 0件) うち、支援中 0件 0件 (事業承継計画 0件) うち、支援中 0件	持続化補助金 0件 いきいき補助金 0件 もの補助金 0件 経営力強化計画 0件 先端設備導入 0件 経営革新計画 0件 事業承継補助 0件 マル経融資制度 0件 被災関連制度 0件 その他 0件	0件	—

[その他計画策定（一般）に係る支援]

商工会名	計画策定支援数 (昨年度からの継続策定支援含む)	計画策定にあわせ 申請した各種支援制度等	制度 採択数	連携 支援先
桑折町	新規支援数 3件 (一般事業計画 3件) うち、支援中 0件 (事業承継計画 0件) うち、支援中 0件 昨年度以前からの継続支援数 4件 (一般事業計画 4件) うち、支援中 0件 (事業承継計画 0件) うち、支援中 0件	持続化補助金 4件 いきいき補助金 1件 もの補助金 0件 経営力強化計画 0件 先端設備導入 1件 経営革新計画 1件 事業承継補助 0件 マル経融資制度 0件 被災関連制度 0件 その他 1件 (県6次化ビジネスモデル)	8件	中小企業診断士 (1回) フードアドバイザー (1回)
国見町	新規支援数 1件 (一般事業計画 1件) うち、支援中 0件 (事業承継計画 0件) うち、支援中 0件 昨年度以前からの継続支援数 0件 (一般事業計画 0件) うち、支援中 0件 (事業承継計画 0件) うち、支援中 0件	持続化補助金 0件 いきいき補助金 1件 もの補助金 0件 経営力強化計画 0件 先端設備導入 0件 経営革新計画 0件 事業承継補助 0件 マル経融資制度 0件 被災関連制度 0件 その他 0件	1件	中小企業診断士 (1回)
川俣町	新規支援数 14件 (一般事業計画 11件) うち、支援中 1件 (事業承継計画 3件) うち、支援中 3件 昨年度以前からの継続支援数 1件 (一般事業計画 1件) うち、支援中 0件 (事業承継計画 0件) うち、支援中 0件	持続化補助金 0件 いきいき補助金 1件 もの補助金 0件 経営力強化計画 0件 先端設備導入 0件 経営革新計画 0件 事業承継補助 0件 マル経融資制度 0件 被災関連制度 11件 その他 0件	15件	事業引継ぎ 支援センター (3回)

(2) 新規創業者及び第二創業者に対する事業計画策定支援

新規創業者に対しては、創業セミナー「起業家たまご塾」をメインに掘り起こしと具体的計画策定を支援。また、第二創業者の掘り起こし及び支援については、商工会青年部を中心とした若手経営者に対するヒアリングをきっかけとして支援を行った。

[創業セミナー（起業家たまご塾）開催による支援実績]

- 参加対象者：新規創業（予定）者、第二創業（予定）者
- 開催日時：9/20、10/8、10/15、10/25 18:00～21:00
- 開催場所：コラッセふくしま

地域	参加者数	うち、計画策定支援数	支援状況及び 計画策定にあわせ申請 した各種支援制度等	制度 採択数	連携 支援先
桑折町	9名 (うち、町 外からの参 加7名)	0件 (創業計画 0件) うち、支援中 0件 (第二創業計画 0件) うち、支援中 0件	—	—	—
国見町		0件 (創業計画 0件) うち、支援中 0件 (第二創業計画 0件) うち、支援中 0件	—	—	—
川俣町		1件 (創業計画 1件) うち、支援中 0件 (第二創業計画 0件) うち、支援中 0件	支援後、10月開業。フォローアップ支援実施中。	—	—

[その他計画策定（創業・第二創業）に係る支援]

商工会名	計画策定支援数 (昨年度からの継続策定支援含む)	支援状況及び 計画策定にあわせ申請 した各種支援制度等	連携支援機関・専門家
桑折町	新規支援数 1件 (創業計画 1件) うち、支援中 0件 (第二創業計画 0件) うち、支援中 0件 昨年度以前からの継続支援数 0件 (創業計画 0件) うち、支援中 0件 (第二創業計画 0件) うち、支援中 0件	創業計画策定支援。2月開業。フォローアップ支援実施中。	—
国見町	新規支援数 1件 (創業計画 1件) うち、支援中 1件 (第二創業計画 0件) うち、支援中 0件 昨年度以前からの継続支援数 0件 (創業計画 0件) うち、支援中 0件 (第二創業計画 0件) うち、支援中 0件	創業計画策定支援中。	—
川俣町	新規支援数 1件 (創業計画 1件) うち、支援中 1件 (第二創業計画 0件) うち、支援中 0件 昨年度以前からの継続支援数 0件	創業計画策定支援中。R2年5月開業予定。	—

	(創業計画 0件) うち、支援中 0件		
	(第二創業計画 0件) うち、支援中 0件		

【数値実績】

実施項目	H31年度 目標	H31年度 実績	達成率	備考
事業計画策定支援	12	22	183%	新規策定支援のみ (策定支援中は除く)
桑折町商工会	4	7	—	
国見町商工会	3	3	—	
川俣町商工会	5	12	—	
事業承継計画策定支援	3	0	0%	新規策定支援のみ (策定支援中は除く)
桑折町商工会	1	0	—	
国見町商工会	1	0	—	
川俣町商工会	1	0	—	
創業計画策定支援	6	3	50%	新規策定支援のみ (策定支援中は除く)
桑折町商工会	2	1	—	
国見町商工会	1	1	—	
川俣町商工会	3	1	—	
第二創業計画策定支援	3	0	0%	新規策定支援のみ (策定支援中は除く)
桑折町商工会	1	0	—	
国見町商工会	1	0	—	
川俣町商工会	1	0	—	

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 一般の小規模事業者に対する事業実施後のPDCAフォローアップ支援

昨年度からの継続支援事業所及び本年度新規支援事業所に対して、事業実施後のPDCAフォローアップを支援した。具体的支援数とその内容は次の通り。

[計画策定支援後のPDCAフォロー支援]

商工会名	フォローアップ事業所件数	主な具体的支援内容	連携支援機関・専門家
桑折町	本年度からのフォロー 6件 (一般事業フォロー 5件) (事業承継フォロー 0件) (創業フォロー 1件) (第二創業フォロー 0件) 昨年度以前からのフォロー 0件 (一般事業フォロー 0件) (事業承継フォロー 0件) (創業フォロー 0件) (第二創業フォロー 0件)	事業計画実行に係るフォロー。及びブラッシュアップのためのアンケート調査、分析等を支援。それらデータより、事業改良点の洗い出し、事業計画改善をフォロー。(PDCAフォロー)	中小企業診断士 2回 ITコーディネーター 2回
国見町	本年度からのフォロー 4件 (一般事業フォロー 3件) (事業承継フォロー 0件) (創業フォロー 1件) (第二創業フォロー 0件) 昨年度以前からのフォロー 2件 (一般事業フォロー 1件) (事業承継フォロー 0件) (創業フォロー 1件) (第二創業フォロー 0件)	事業計画実行に係るフォロー。新規創業者に対する物産展情報を提供。	中小企業診断士 2回
川俣町	本年度からのフォロー 8件 (一般事業フォロー 7件) (事業承継フォロー 0件) (創業フォロー 1件) (第二創業フォロー 0件) 昨年度以前からのフォロー 0件 (一般事業フォロー 0件) (事業承継フォロー 0件) (創業フォロー 0件) (第二創業フォロー 0件)	創業セミナー受講者(新規創業者)に対する事業実行支援。	—

【数値実績】

実施項目	H31年度目標	H31年度実績	達成率	備考
事業計画フォロー数	12	15	125%	新規フォローのみ
桑折町商工会	4	5	—	
国見町商工会	3	3	—	
川俣町商工会	5	7	—	
事業承継フォロー数	3	0	0%	新規フォローのみ

	桑折町商工会	1	0	—	
	国見町商工会	1	0	—	
	川俣町商工会	1	0	—	
創業フォロー数		6	2	33%	新規フォローのみ
	桑折町商工会	2	1	—	
	国見町商工会	1	0	—	
	川俣町商工会	3	1	—	
第二創業フォロー数		3	0	0%	新規フォローのみ
	桑折町商工会	1	0	—	
	国見町商工会	1	0	—	
	川俣町商工会	1	0	—	

5. 需要動向調査に関すること

(1) 地域需要把握のための消費動向アンケート調査の実施

3 商工会地区内より商業・サービス業に属する 12 事業所（3 地区×4 事業所）を選定し、それらお店に来店する消費者に対して、お店への評価、要望、及び普段のお買い物状況についてアンケート調査を実施。洗い出された需要データをフィードバックして、それを基に事業計画策定支援を実施した。地域全体の需要情報報告書は、HPへアップロードし共有及び活用を図った。

商工会名	調査事業所数／選定事業所数	アンケート回収総数	調査実施後の支援状況
桑折町	3 / 4 事業所都合により調査中止 1 件	80 人	事業計画策定を支援中 1 件
国見町	4 / 4		事業実行フォロー 1 件
川俣町	4 / 4		—

※ 調査結果詳細は、調査報告書に記載。

(2) インターネット等からの消費動向情報の収集

多様化する消費者ニーズを捉えるため、事業計画策定支援にあわせてインターネット等を活用した需要データ収集を行い、支援利用を図った。

主に活用したサイト等	情報収集内容	収集情報の活用内容
政府統計の総合窓口「e-Stat」サイト	消費者購買動向や地域内の性別、世代別人口情報の収集と活用	事業計画策定支援に利用
日経 POSEYE	売れ筋商品情報収集	事業計画策定支援に利用
流通新聞	支援事業所の業界トレンドについて情報収集	事業計画策定支援に利用

(3) 商談会出展等による需要動向情報の収集

ネット等の間接的情報だけでなく、バイヤー及び一般消費者からの直接的な需要収集を目的に商談会等出展による情報収集を支援。

主な商談会等	情報収集の方法	収集情報の活用内容
県北まるごと物産展（コラッセ）	ブースを訪れる一般顧客に対し、販売品に対するヒアリング調査を実施	顧客反応情報に基づく商品販路開拓方法の具体化を支援

【数値実績】

実施項目	H31年度目標	H31年度実績	達成率	備考
ネット等利用による需要情報収集数	12	4	33%	—
桑折町商工会	4	4	—	
国見町商工会	3	0	—	
川俣町商工会	5	0	—	
商談会等における需要情報収集数	3	1	33%	—
桑折町商工会	1	1	—	
国見町商工会	1	0	—	
川俣町商工会	1	0	—	

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

（1）インターネットを利用した需要開拓支援

- ① ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を利用した情報発信支援
- ② 電子商取引（EC）支援

今まで、Facebook 及び Instagram を中心として SNS の利用について支援してきたが、その効果的利用方法やその他の SNS の利用については、職員自体が専門知識を有しておらず深く支援できていなかった。また、EC に関しても、その方法は様々ある中、具体的なアドバイスに繋がられない状況にあったため、本年度は専門家による SNS・EC の活用セミナーを開催し需要の開拓を図った。

[EC・SNS活用セミナー開催による支援実績]

- 参加対象者：事業所、創業予定者
- 開催日時：12/5、12/12 18:00～21:00
- 開催場所：コラッセふくしま

（12/5 EC活用方法に関するセミナー）

商工会名	参加者数	受講者に対する主な支援実績
桑折町	3名	ネット販売及びネット取引方法の事業計画内への組み込み支援 1件
国見町		—
川俣町		—

（12/12 SNS活用方法に関するセミナー）

商工会名	参加者数	受講者に対する主な支援実績
桑折町	8名	Facebook ページの立ち上げによる新事業情報の拡散について支援 1件
国見町		LINE ビジネスによる商品情報 PR 支援 1件
川俣町		—

③ ホームページ・ブログ制作による情報発信支援

商工会名	HP支援数	ブログ支援数	主な支援実績
桑折町	2件	1件	<ul style="list-style-type: none"> ・Google マイビジネスのオーナー編集登録の方法について専門家とともに支援。 ・事業所のブランディングを兼ねた専用HPを制作支援。 ・ブログ内容とその更新頻度、拡散方法などについて支援。
国見町	1件	0件	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会ホームページシステム（グーペ）利用したホームページ立ち上げ支援
川俣町	3件	0件	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会ホームページシステム（グーペ）利用したホームページ立ち上げ支援

(2) 商談会・即売会出展による販路開拓支援

支援する各事業所において、商談会・即売会による販路開拓計画を盛り込んだ事業計画が無かったことから、本年度の支援数は低調となった。

支援案件があった場合に即対応できるよう、企業支援会議内で出展支援可能な商談会等の整理を実施。しかしながら、地域内を商圏とする事業者にとって、それら商談会が本当に有効なのかどうか、出展支援後の新たな販路に対しての対応（増産体制の整備等）が可能なのかどうか、といった疑問符があった。それらを踏まえ今後の出展支援に活かすこととする。

商工会名	商談会等名	出展数	出展による販路開拓効果
桑折町	県北まるごと物産展（コラッセ）	1件	現地でのPRパンフ配布による商品PRを支援。店舗販売でのリピートに繋がった。
	県北まるごと物産展（ミデッテ）	1件	出展予定であったが、新型コロナウイルスの状況により、開催中止。
	全国調味料選手権（東京都）	1件	出展に関するエントリー支援を実施。全国トップ20に入賞。
国見町	ビジネスマッチ東北（仙台） 県北まるごと物産展（コラッセ）	4件	金融機関と連携したビジネスマッチへの出展、町との連携による物産展支援を実施。

(3) 支援事業所の既存及び新商品・サービス等PRによる販路開拓（追加事業）

今まで商工会が支援した事業所の既存及び新商品・サービス、並びに新たに事業戦略塾受講等によって支援する既存及び新商品・サービスをパンフレットにまとめて掲載し、各所へ設置・配布することにより、地域内での商談、引合い、新規顧客の獲得に繋げるべく実施した。

当初は、支援事業所全般を掲載する想定であったが、伴走型小規模事業者支援推進事業期間が定まっており、作成に要する時間と配布設置後の効果測定期間を考慮し、各町1事業所ずつとして掲載、PRを行った。

パンフレットの影響により、地域内外での事業所認知度が上がり、各事業所において新たな受注に結び付けられた結果を得ている。

■パンフレット発行日及び部数 令和2年2月 1, 500部

■パンフレット設置・配布箇所 3町会員事業所、県北地区商工会、金融機関、関連支援機関、3町行政

項目	目標	実績	達成割合
掲載事業所数	42件	3件	7%
事業戦略塾受講者	20件	3件	15%
起業家たまご塾受講者	17件	0件	0%
昨年度の事業計画策定支援事業所（継続支援事業所）	5件	0件	0%

その他	0件	0件	0%
上記のうち、取引増加事業所所	42件	3件	7%

【数値実績】

実施項目	H31年度目標	H31年度実績	達成率	備考
SNSアカウント取得支援数	6	2	33%	-
桑折町商工会	2	1	-	
国見町商工会	1	1	-	
川俣町商工会	3	0	-	
HP・ブログ制作支援数	6	6	100%	「Google マイビジネス」構築支援、商工会HP支援事業「グーペ」支援含む。
桑折町商工会	2	2	-	
国見町商工会	1	1	-	
川俣町商工会	3	3	-	
EC支援数	6	2	33%	HPとの連携によるECページの作成支援等
桑折町商工会	2	1	-	
国見町商工会	1	1	-	
川俣町商工会	3	0	-	
商談会・即売会支援数	6	5	83%	新型コロナウイルスの影響により、中止あり。
桑折町商工会	2	1	-	
国見町商工会	1	4	-	
川俣町商工会	3	0	-	
商談成立事業所数	2	0		

7. 地域経済の活性化に資する取組

「食」を基盤とした地域経済活性化を図るための取組について、各行政並びに関連組織と調整を図り、イベントを開催（参画）した。

商工会名	役場との意見交換	事業実行組織等との意見交換	開催・参画イベント名
桑折町	2回	2回	ふくしまバーガーミット2019（台風19号により中止）
国見町	3回	2回	7/27 国見夏まつり、9/23 義経まつり、を開催町と意見交換で生まれた「923 夕暮れマルシェ」を毎月開催し、国見の食とブランドを発信。
川俣町	1回	1回	川俣シャモまつりへの参画による川俣シャモブランド強化を支援。

8. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

(1) 「企業支援会議」による支援ノウハウ等情報交換

原則的に月1回開催とし、発達計画の進捗確認と支援状況及びそのノウハウについて共有化を図った。開催状況は次の通り。また、当初予定とするグループ支援体制については更に具体的手法について協議が必要であり、次年度の課題とする。

(2) 他支援機関との支援ノウハウ等情報交換

当初計画のとおり、小規模事業者経営改善資金貸付推進団体連絡協議会（日本政策金融公庫）、小企業者税務援助推進協議会（東北税理士会福島支部）への経営指導員出席を通して管内の経済動向、景況、支援状況など情報交換を実施した。

(3) 組織内での支援ノウハウ集積

① 情報（データ）の共有

以前より課題であった共有方法を課題としていたが、本年より Dropbox を活用し、全職員が同じ共有フォルダに常時アクセス可能な環境を整備。次のデータの共有を図っている。

（共有するデータ内容）

経済動向情報、需要動向情報、個社支援計画書・報告書、発達支援（伴走型支援）事業実施に係る各種資料

② 支援ノウハウ、手法の共有

支援ノウハウ集積については、当初案件処理カードの利用を想定していたが、利用する際の手間により代替方法を模索していた状況にあった。本年度より活用する Dropbox 内で共有する個社支援計画書・報告書で支援状況を共有することを統一化し、そのノウハウの集積にも繋げている。

③ ヒューマンリソースの共有

商工会の重要な経営資源とする人（職員）の有効的、効率的活用を図るため、各職員のスキル調査を行い、情報を集約してグループ支援時の支援職員選定に利用する予定であるが、グループ支援方法自体の模索を行っているため、実行していない。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

① 経営指導員の資質向上

本年度における経営指導員の資質向上に関する取り組みは次の通り

- ・ 専門家派遣時の専門家同行によるスキル習得
- ・ 福島県商工会連合会主催「課題別研修会」への参加
- ・ 企業支援会議での支援情報の共有

② 経営支援員等の資質向上

本年度における経営支援員等の資質向上に関する取り組みは次の通り

- ・ 経営指導員支援時の同行によるスキル習得
- ・ 経営マネジメント会議での税理士講師による消費税増税知識習得
- ・ 福島県商工会連合会主催「課題別研修会」への参加

(5) その他の支援ノウハウ等情報交換・ノウハウ集積に関する取組

「伴走型支援カルテ」(統一様式)を作成し、伴走型支援について必ず記入して企業支援会議で共有することとした。また、個々の事業者に対する一連の伴走型支援状況を把握するとともに、それら支援情報を集積し、職員全員が共有できるよう、クラウドファイルサーバー(DropBox)を運用し、常に全員が利用できる環境を整備した。

その他、各商工会内部での取り組みについては次のとおり。

商工会名	取組内容
桑折町	職員間の定例ミーティングを月1回開催。発達計画の円滑的遂行を目的に、既存業務のスクラップと効率化について協議。また、発達計画事業の遂行状況を全員で共有。経営指導員と経営支援員又は記帳指導職員が1組となり、1事業所を伴走型支援するOJTを実施した。 経営支援員及び記帳指導職員による経営計画策定支援が可能となるようスキルアップを図った。
国見町	全職員がクラウドサーバーで環境を整え、各人の支援目標を元に発達計画事業の進捗状況を確認する中で事業所情報を共有した。 経済産業省から提供されているローカルベンチマークを実践活用し、金融支援事業所、記帳代行事業所等の分析を行う中で、OJTを行った。
川俣町	職員間での情報交換の打合せを随時開催し、経営発達支援事業進捗状況と年度内推進計画を確認しながら円滑かつ効率の良い支援体制の構築を進めた。 経営分析については経営指導員、経営支援員、記帳指導職員全員が携わりスキルアップを図った。

10. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

本年度の事業評価及び見直し方法は次のとおり実施又は実施予定である。

- ・企業支援会議での事業成果及び課題、検証について協議。(3月開催)
- ・事業評価委員会による客観的事業評価
- ・3商工会の総会時での報告(総会資料への掲載)
- ・伊達郡商工会広域連携協議会総会時での報告(総会資料への掲載)
- ・事業実施状況報告書のホームページ掲載

【企業支援会議での事業成果及び課題の検証】

本年度は、効果的効率的な支援成果が得られるよう、支援方法とその実施管理方法を土台から見直し、情報の共有化を進めたことで、各職員の支援状況の把握とスキルの共有を図れ、昨年度以上の支援成果となった。

国又は県の小規模事業者支援施策を事業計画策定のきっかけとし、付随して内部外部分析、販路開拓の具体的な支援についても掘り下げた支援が出来たことが大きな成果である。

状況を踏まえた現段階での課題については次のとおり。

【事業項目別検証】

項目	評価点	課題点・反省点	改善策	自己評価
1.地域の経済動向調査に関すること	<p>事業所の経済環境の現状並びに支援ニーズを把握するため、新たに地域内の経済動向調査を実施したことにより、事業計画策定に直に利用可能なデータの確保に繋がった。</p> <p>次年度では、ニーズを基に支援強化ポイントを絞り展開していく予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3町商工会で支援する事業所の大半が地域を商圈とする小規模事業者であり、分析や事業計画策定する上で地域経済動向は重要なデータであるが、有効なデータ活用に至っていないケースがある。 ・地域によって創業支援強化を図るための空き家・空き店舗活用の具体性に乏しい。 ・店舗兼住宅の問題等から利用が難しいケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済動向上情報の活用例などをまとめ、職員間で共有することで、更なる有効的活用を図る。 ・空き家空き店舗調査については、新規創業者にとってハードルを下げられる仕組みづくりを目的としていることから、県等の施策を組み込んだ空き家空き店舗の具体的支援策を協議、実行する。 ・行政と連携して店舗利用課題克服を図る。 ・空き家調査フォーマットの共有化を図る。 	B
2.経営状況分析に関すること	<p>専門家を講師とする職員勉強会開催により、経営支援員等の分析スキルアップを図ったことで、財務面での分析強化が図れた。次年度以降の経営指導員及び経営支援員等との連携支援により、効果的支援を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営分析の意義とは、事業計画立案に際し支援事業所に対し自社の現状を理解してもらい課題の洗い出しを行うことにあるが、目的が不明確のまま分析を行っているケースもある。現状どこまで分析し、きちんと伝達出来ているのか、分析内容について事業所が認識したか、補助金申請書類作成のための事務的なものになってはいないか、について確認するべき。 ・経営分析対象事業所として、補助事業申請がきっかけとなるケースが多い。故に、販路開拓をメインに考え支援開始する案件が多く、支援対象が偏っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分析に対する支援効果がどうであったのか、職員間で検証し、確認する。 ・財務改善計画を盛り込んだ新規事業計画策定支援など、新たな支援対象事業所の掘り起こしが可能と考える。分析対象の間口を広げるためにも、新たな支援構図(支援の切り口)を想定し、支援会議内にて協議し、伴走型支援の枠組み拡充を図る。 	B
3.事業計画策定支援に関すること	<p>経営指導員によるセミナー中における積極的な計画策定支援実施により、効率的な支援に結び付けることができた。</p>	<p>支援先の掘り起こしの意義が大きいセミナー開催であり、計画の軸であり且つ国等が示す経改業務の核となる項目であるが、3年間の状況を見ても、セミナー参加事業所数に地域差が大きい。3町計画として実行する意義を再度確認し、計画に沿った効果的計画策定支援が必要。各会の状況もあるが、いかにしたら3町職員全員が本事業に則った策定支援に向けて動けるのが課題。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営マネジメント会議や企業支援会議の場において、支援状況発表などを行い、職員全員が取り組める体制の強化を図る。 	A
4.事業計画策定後の実施支援に関すること	<p>計画実施段階における詳細な実施方法について伴走支援したことにより、実行性をあげることに繋がった。</p> <p>また、アンケート調査など補佐することで、事業に関するブラッシュアップに繋げることで</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員個々での支援のため、フォロー状況の共有化が図れていない。 ・「伴走型支援」とはどこまでの範囲を言うのか具体性がない。必要性であれば半永久的に支援するべきではあるが、毎年新規支援事業所が増える中、時間の有限性を考慮しなければならない。それを踏まえ1事業に対する支援の区切り(ターン)を設けることも必要なのではないか。 	<p>計画目標と実績を対比させた改善計画書など、共通フォーマットを作成し、再度具体的な実行計画と目標及び実績把握が必要。1つの事業計画に対し、PDCA・ブラッシュアップ支援までを1ターンとし、必須支援とする。更なる支援が必要な場合は2ターン目に繋げていく。</p>	B
5.需要動向調査に関すること	<p>需要調査により、お客様のニーズと事業所側の“気づき”により内部の改善に繋がられた。</p> <p>また、事業計画策定への足掛かりとすることが出来た。</p>	<p>需要調査情報の活用により一定の支援成果が得られているが、情報量が少ないことから、深い支援での活用がしにくい。現状の店舗内での情報収集は、お得意様が多いなど、</p>	<p>3地域の状況から特定支援業種を絞り、事業所をピックアップ。町外での需要情報を収集するためのイベント開催や出店、アンケート調査が必要。</p>	B

		採取データに偏りがあり、新規顧客獲得に繋げにくい。収集方法、調査方法、に関し改めて考えるべき。		
6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	EC×SNSセミナー開催によって、より具体的な活用方法について事業所支援が出来たほか、職員の専門スキル習得にも繋がり、今後の幅広い支援に対応可能となった。	本計画では、ネットによる販路開拓に依存しすぎる傾向にある。その他の販路開拓方法の具体性が無いことが課題。	支援会議において、3町共同での外部出展支援を踏まえ、有効な支援策を協議し、実行する。	B
7.地域経済の活性化に資する取組	イベント時期における台風19号の影響や新型コロナウイルスに関する開催自粛などの被害により、中止又は規模縮小。	「食」をテーマとした地域ブランディング、それを基盤とした地域経済の活性化の流れを各地域においてきちんと作れているか確認が必要。	外部要因による地域経済打撃が大きい。再度行政との今後の方向性について確認を行う。	B
8.経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み	全職員に対して支援情報共有化を実施。いつでもどこでも情報利用できる環境を整えた。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員等の経営支援介入の具体性に乏しい。3年間ほぼ勉強に費やしてきた状況で、残り2年どう体制を整えるか課題。 ・企業支援会議は、計画において支援に特化した会議であり、特定支援案件について、どのように支援効果を見出すか、指導員+選定した支援員が参加した中で議論又は共同支援するための擦り合わせの場。会議の形づくりが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価システムを利用し、職員個々の評価項目に経営発達支援事業に対する自らの事業遂行自己評価項目を追加することでPDCAを行う。 ・継続して、企業支援内部で支援体制の見直しを協議する。 	B

IV 事業評価委員会評価

【事業評価】

1. 地域経済動向調査に関する こと	A	・	B	・	C	・	D
2. 経営状況の分析に関する こと	A	・	B	・	C	・	D
3. 事業計画策定支援に関する こと	A	・	B	・	C	・	D
4. 事業計画策定後の実施 支援に関すること	A	・	B	・	C	・	D
5. 需要動向調査に関する こと	A	・	B	・	C	・	D
6. 新たな需要開拓に寄与 する事業に関すること	A	・	B	・	C	・	D
7. 地域経済の活性化に資 する取組	A	・	B	・	C	・	D
8. 経営発達支援事業の円 滑な実施に向けた支援力向 上のための取組	A	・	B	・	C	・	D
9. 経営指導員等の支出向 上に関すること	A	・	B	・	C	・	D
10. 事業の評価及び見直し をするための仕組みに関する こと	A	・	B	・	C	・	D

【事業評価委員会の助言・提言】

1. 経済動向調査による課題浮き彫り後の支援内容を具体化し、データの有効利用による伴走型支援を加速させていただきたい。
2. 空き家調査の推進とフォーマット共有化など行政と連携して取り組んでいただきたい。
3. 分析対象事業者の業種の多様化や個別相談会参加者に対するフォローアップを図って頂きたい。
4. 事業計画策定支援において、補助金のみならず新たな切り口を捉えて、事業計画の必要性を説明し、支援を行っていただきたい。また、セミナーへの参加者募集について、参加者が増えるよう工夫して頂きたい。
5. 多くの事業所を支援できるよう、支援期間、支援範囲について検討いただきたい。
6. 需要動向調査結果がどのように支援に活かされたかを検証し、真の商品価値がわかるような調査工夫をお願いしたい。
7. バイヤー、消費者の生の声を活かし、商談会出展支援などを通じた販路拡大を支援頂きたい。(公庫主催アグリフード EXPO、フードネット in 仙台など活用)
8. 事業所が求める職員の資質を把握し、向上を図っていただきたい。

【改善内容】

1. 支援会議にて調査データの利用方法をより具体化する協議を行い、支援ニーズにマッチした伴走型支援を展開できる仕組みづくりを行います。
2. 桑折町の調査方法を各地区と共有し、ハード面における新規起業者支援のシステム構築を目指します。
3. 記帳代行、金融支援事業所のみならず、新たな切り口での経営分析や事業計画策定支援の機会を捉える方を支援会議にて模索し、相談会参加事業所などへの発展的支援を実施します。
4. 新たな支援フォーマット(事業改善計画書)を作成し、伴走型支援の一定の区切りをつけることで、支援事業所の幅を広げると同時に効果的支援を実施します。
5. 需要調査方法を再度見直し、今までの状況に鑑みて事業計画策定時に有効性のあるニーズの収集方法を協議し、実施します。
6. 支援する事業所の業種によっては、公庫主催商談会への活用を踏まえ、支援します。
7. 本事業遂行に必要であり且つ事業所が求めるマーケットイン思考によるノウハウの習得を職員全員が図れるよう支援会議で協議し実施します。